

交通臨海部活性化特別委員会 令和5年2月22日
まちづくり推進部 資料11番
所管 都市計画課

東京都港湾審議会の開催内容について

1 趣旨

令和5年2月1日に開催された「第99回 東京都港湾審議会」において、現在、東京都港湾局で検討を進めている「東京港カーボンニュートラルレポート（CNP）形成計画（案）」及び「東京港第9次改訂港湾計画」について報告が行われた。

2 東京港カーボンニュートラルレポート（CNP）形成計画（案）について

- ・計画の概要は、別紙1のとおり
- ・2050年カーボンニュートラル実現、2030年カーボンハーフ達成が目標
- ・「港湾地域における面的・効率的な脱炭素化の推進」、「水素・アンモニア等の最適な供給に向けた供給体制の構築」を方針としている。
- ・「円滑な物流の実現やグリーン物流の促進により、トラック輸送等に伴うCO₂排出量を削減」、「使用エネルギーのグリーン化や省エネ化を促進」、「化石燃料から水素エネルギー等へ転換し脱炭素化を推進」を主な取組として掲げている。

3 東京港第9次改訂港湾計画について

- ・詳細は、別紙2のとおり
- ・概ね10年程度の将来を目標年次として、港湾法第3条の3に規定される法定計画
- ・長期構想を指針として令和5年度に中間報告、パブリックコメント、関係機関等との調整が行われ、東京都港湾審議会及び交通政策審議会を経て改定される予定

3 温室効果ガス排出量の推計

東京港を利用する **港運事業者、船会社、トラック事業者** など **民間事業者を含む港湾地域全体** を対象にCO₂排出量を推計

【東京港のCO₂排出量】

区 分			CO ₂ 排出量	
			2020年度	2000年度
東京港全体			58.6万トン	57.1万トン
内 訳	ふ頭	ガントリークレーン、RTG、フォークリフト、上屋 等	15.9万トン	16.4万トン
	倉庫、工場 等	倉庫、冷蔵倉庫、工場、事務所 等	32.4万トン	30.4万トン
	船舶・トラック	停泊中の船舶、東京港内のトラック輸送	10.3万トン	10.3万トン

5 CNP形成に向けた主な取組

(1) 円滑な物流の実現やグリーン物流の促進により、トラック輸送等に伴うCO₂排出量を削減

● ふ頭の新規整備や再編整備の推進

- ✓ 中央防波堤外側コンテナターミナルY3の整備や青海コンテナふ頭など既存コンテナふ頭の再編整備を推進し、**コンテナふ頭を機能強化**

● 荷役や物流におけるICT技術の活用

- ✓ CONPASを活用した**コンテナ搬出入予約制**を全てのコンテナターミナルに導入
- ✓ コンテナふ頭における**荷役機械の遠隔操作化**を促進

● モーダルシフト等の推進

- ✓ トラック輸送を**船舶や鉄道による輸送へ転換**することで、トラックの入場台数を削減



ICT技術の活用

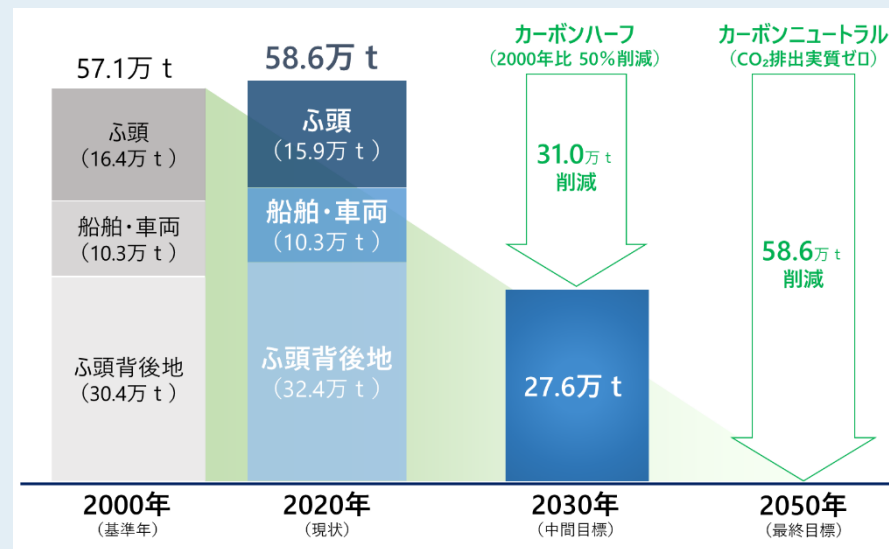


モーダルシフトの促進
(船舶・鉄道輸送への転換)

4 温室効果ガスの削減目標及び削減計画

最終目標 2050年カーボンニュートラル 実現 (CO₂排出実質ゼロ)

中間目標 2030年カーボンハーフ 達成 (2000年比で50%削減)



※ CO₂の削減目標に加え、**再エネ電力の利用割合**について、**2026年までに30%、2030年までに50%**とする目標を設定

(2) 使用エネルギーのグリーン化や省エネ化を促進

● 使用エネルギーのグリーン化

- ✓ 令和6年4月に東京港の全てのコンテナふ頭に再生可能エネルギー由来のグリーン電力を導入
 - ※ 品川・中央防波堤外側コンテナふ頭においては、令和4年7月から再エネ由来のグリーン電力を先行導入
- ✓ 港湾エリアにおける上屋（屋上部）や臨港道路（トンネル上部空間）を活用し、太陽光発電設備を増設
- ✓ 停泊中の船舶からのCO₂排出を削減するため、公共ふ頭等において陸上電気供給設備を整備



上屋等を活用した太陽光発電

● 環境負荷軽減に向けた事業活動の見直し

- ✓ 港湾施設、倉庫等の省エネ化、脱炭素化に向けた車両・設備の更新や業務の見直しを促進



FC自動車やEVトラック等の活用

● CO₂吸収対策

- ✓ 港湾におけるCO₂吸収源として期待されているブルーカーボン生態系を構成する藻場等を造成・保全

(3) 化石燃料から水素エネルギー等へ転換し脱炭素化を推進

● 次世代エネルギーを活用した荷役機械等の導入促進

- ✓ 東京港のコンテナふ頭の全てのRTG※（約140台）をFC換装型RTG等へ転換
- ✓ FC換装型RTGを活用し、FC化の先行プロジェクトを実施

水素で発電する分散型発電設備



● 水素等を活用した自立分散型発電施設の整備

- ✓ 電力ひっ迫時に必要な電力を安定的に確保するため、水素等を活用した自立分散型発電設備を整備

● 次世代エネルギー船舶の利用促進

- ✓ 港湾局保有船の更新を機会に、順次、次世代エネルギー船へ転換

▶ 本計画において、東京港における2050年時点の水素需要量を「約1.3万t/年」と推計

FC換装型RTG※



ディーゼルエンジンをFCへと換装し、水素を燃料とすることが可能

※ 国際海上コンテナを扱う荷役機械であるタイヤ式トランスファークレーン (Rubber Tired Gantry Crane) の略称

6 計画の推進体制及び進捗管理

- 関係者間で会議を定期的に行い、計画の推進を図るとともに、進捗状況を確認・評価
- 政府や都の温室効果ガス削減目標、関連技術の進展、各事業者の取組状況等を踏まえ、今後も必要に応じて、計画を見直し

港湾計画

- 概ね10年程度の将来を目標年次として、取扱貨物量などの港湾の能力、港湾施設の規模及び配置、港湾の環境の整備及び保全等に関する事項を定める港湾法第3条の3に規定される法定計画
- 現在は、平成26年12月に策定された「第8次改訂港湾計画」に基づき、施設整備等を実施している

港湾計画検討の経緯

<東京港を取り巻く情勢の変化>

- 産業構造の変化等によるアジア地域との取扱貨物量の増加、世界的な船舶大型化の進展
 - 少子高齢化による労働力の不足、AI・IoT等の情報技術の進展
 - 首都直下地震等の切迫性、激甚化・頻発化している高潮・暴風等のリスク増大
 - 脱炭素社会の実現に向けた取組の必要性 など
- 東京港を取り巻く情勢の変化に対応するとともに、2040年代を見据えた長期的な視点で東京港を進化させるため、令和4年1月に長期構想を策定
 - 長期構想を指針として、「第9次改訂港湾計画」を令和5年度目途に策定していく

令和2年11月	第96回東京都港湾審議会「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」(諮問)
	東京都港湾審議会 長期構想検討部会による検討(計8回)
令和4年1月	第98回東京都港湾審議会「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」(答申)
令和4年9月	「東京港第9次改訂港湾計画に向けた調査検討委員会」設置

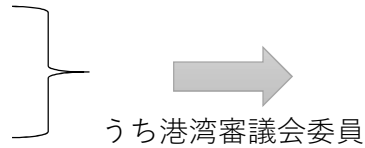
東京港第9次改訂港湾計画について

港湾計画の検討体制

○ 港湾計画調査検討委員会：港湾の能力、港湾施設の規模及び配置等を検討

(構成委員) 20名

- ・ 学識経験者 5名
- ・ 港湾利用者 9名
- ・ 関係行政機関 6名



国土交通省関東地方整備局・関東運輸局、財務省東京税関
海上保安庁第三管区海上保安本部、警視庁交通部

氏名	所属・役職
大脇 崇	公益社団法人日本港湾協会 理事長
多田 正博	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループ グループリーダー
水庭 千鶴子	東京農業大学地域環境科学部造園科学科 教授
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
鶴岡 純一	一般社団法人東京港運協会 会長
山崎 元裕	東京倉庫協会 会長
宇佐美 和里	一般社団法人日本船主協会 常務理事・企画部長

○ 船舶航行安全対策検討委員会：船舶の航行・操船等を検討

スケジュール（予定）

	令和4年度	令和5年度	
東京都港湾審議会	今回 ☆	中間報告 ☆	諮問・答申 ☆
関係機関等との調整	交通政策審議会 ☆		
東京都港湾局	パブリックコメント		公示 ☆
港湾計画調査検討委員会			
船舶航行安全対策検討委員会			